

官報

昭和二十一年三月二十七日

貴族院議事速記録第二十四號

昭和二十一年三月二十六日(水曜日)午前十時二十六分開議

議事日程 第二十四號

昭和二十一年三月二十六日

午前十時開議

第一 裁判所法案(政府提出、衆議院送付)

第一 裁判所法案(委員長報告)

第一 裁判所法施行法案(政府提出、衆議院送付)

第一 裁判所法施行法案(委員長報告)

第一 裁判所法施行法案(政府提出、衆議院送付)

第一 裁判所法施行法案(政府提出、衆議院送付)

第一 裁判所法施行法案(政府提出、衆議院送付)

第一 裁判所法施行法案(政府提出、衆議院送付)

昭和二十一年度特別會計歲入歲出豫算
追加案(改第一號)
昭和二十一年度改定歲入歲出總豫算
出豫算追加案(改時第一號)
豫算外國庫の負擔となるべき契約を
爲すを要する件(改追第一號)
昭和十四年法律第七十八號を改正す
る法律案

第三 労働基準法案(政府提出、衆議院送付)

第一 議會ノ續(委員長報告)

第四 通信事業特別会計法を改正

第一 議會ノ續(委員長報告)

の會議を開きます、日程第一、裁判所法案、日程第二、裁判所法施行法案、政府提出、衆議院送付、第一讀會ノ續、委員長報告、是等の兩案を一括して議題と爲すことに御異議ございませんか

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕
○議長(公爵徳川家正君) 御異議ない
と認めます、委員長黒田伯爵
裁判所法案

右可決スヘキモノナリト議決セリ依
テ及報告候也

昭和二十一年三月二十二日

委員長 伯爵黒田 清

貴族院議長公爵徳川家正殿

同日委員長ヨリ左ノ報告書ヲ提出セリ

右可決スヘキモノナリト議決セリ依
テ及報告候也

昭和二十一年三月二十二日

委員長 伯爵黒田 清

裁判所法施行法案

右可決スヘキモノナリト議決セリ依
テ及報告候也

昭和二十一年三月二十二日

委員長 伯爵黒田 清

貴族院議長公爵徳川家正殿

〔伯爵黒田清村登壇〕

○伯爵黒田清村君 只今議題となりまし
た裁判所法案及び裁判所法施行法案、

兩法案の特別委員會の経過及び結果を
御報告申上げます、裁判所法は改正憲
法に依りまして、現行憲法の司法に關
する規定が著しく改正されました
ことに基しまして、之に代り裁判所の組織

及び権限等に關する事項を規定された
ものでございます、又裁判所法施行法
案は、裁判所法の施行に伴ひまして必
要な事項を規定したものでございま
す、委員會は去る二十日及び二十二日
の兩日に亘りまして之を開きまして、
此の兩法案を一括して議題と致しまし
た、委員諸君と政府側との間に極めて
熱心なる質疑應答が交はされたのでご
ざいますが、其の詳細は之を速記録に
譲りまして、茲には其の大要を御報告
致したいと思ひます、質疑の第一點に
は、裁判所法施行後裁判所と司法省と
の關係はどうなるかと云ふ御質問であ
ります、又其の場合に於ける司法省の
機構と云ふのはほんと云ふ風になるの
かと云ふ點であります、政府は、此の
の關係はどうなるかと云ふ御質問であ
ります、又其の場合に於ける司法省の
裁決所法を實施致します時は、裁判所
所は司法省から全く分離して獨立する
ものであります、其の間に何等の關
係もなくなるのであります、其の爲
に司法省で從來裁判所に關して取扱つ
て參りました所の事務の中で裁判所に
關する人事、會計其の他監督上の極く
僅かな事務はなくなるのであります
が、檢察、行刑、保護及び調查等に關
する事項等は依然として司法省で取扱
しますが、司法省では、司法省で取扱
はなければならないのであります、司
法及び經濟に關しまする諸立法は今後
益々多くなることと豫想され、又登
記、戸籍、供託等に關する行政事項も矢
張り司法省の所管とされるのであるか
ら、一時は其の事務が減少することが
あらうとも、將來は益々其の事務の殖
えることも豫想されるのであると云ふ
御答であります、質疑の第二點は、裁
判所法の第三條末項に依りますれば、
付ては、地位に相應じい生活の保障の出

来るやうな特別の考慮をする必要があるが、此の點に付て政府はどう云ふ風に考へて居るかと云ふ質問がありまして、之に對しまして政府は、裁判官の人選及び其の待遇に付ては特別の考慮を致して居る、裁判官の缺員の補缺に付ては將來所謂法曹の一元化となるやう努力をしたいと思つて居る、尙裁判所法案に於きましては裁判官、検察官及び辯護士は何れも司法修習生の修習を経ることになつて、其の養成を一元化して居るのである、又簡易裁判所判事には裁判官其の他で既に高い地位に就いた者でも、尙進んで就任することが出来るやうにした、と思つて居る、其の待遇に付ても特別の考慮を拂ふ積りであると云ふ御答辯でありました、質疑の第四點は、最高裁判所は改正憲法第八十一條に依りまして、法律、命令、規則又は處分が憲法に適合するかしないかと云ふことを決定する権限を持つて居ると云ふことになつて居るのであります、其の裁判で法令が憲法に適合しないと判断した場合、其の法令の效力はどうなるのであるかと云ふ御質問でありました、それに關しましては、若し法令が憲法に違反すると云ふ裁判があつても、其の裁判の效力は直接には其の訴訟の當事者に及ぶだけであつて、法令の存在そのものは直ちに消滅するものではない、斯う云ふ解釋である、唯其の後に他の事件に付ても同様の裁判がなされることが期待されることになるのであつて、結局一度憲法違反の判断をされた法令は、形式的に存在することに止つて居る、政府に於ては其の廢止の手續を執ることが望ましいのであると云ふ見解

であると云ふ御答でありますた、質疑の第五點は、最高裁判所は改正憲法第七十七條第一項に依りまして訴訟手續其の他の事項に關する規則の制定權を與へられて居るのであるが、之に依つて制定せられた所の規則と法律の關係はどう云ふことになるのであるかと云ふ御質問でありますた、之に對しましては、政府は國民の權利義務關係に直接關係する事項は、勿論法律が規定するものである、其の他裁判所に於けるアラクティスに關する事項即ち實務に關することは、最高裁判所が規則に依つて定め得るものであるのが、其の限界を明確に劃すると云ふことは、實際上なかなか困難である、事柄に依つては此の兩者が相共に交錯することも已むを得ないことであります、思ふ、唯一に今後の運營に俟つて外なるからう、政府としては其の運營に萬全を期したいと思ふと云ふ御答でありますた、質疑の第六點は、高等裁判所は下級裁判所の職員に對して監督權を持つて居るのであるが此の監督權は下級裁判所の裁判官の轉所、昇級をも含んで居るのかと云ふ御質問でありますた、政府は之に對しまして、轉所に付けては裁判所法第四十七條の規定に、又昇給に付ては報酬に關する法律の規定に依つて、何れも最高裁判所が其の權限を有する旨の御答辯があつたのであります、最後の御質問第七と致しまして、裁判所の經費は獨立して國の豫算に計上されべきことが規定されて居るのであるが、豫算の作成に付て、是はどう取扱はれるのかと云ふことがあります、此の問題に關しましては、裁判所法第八十三條は、裁判所の

経費が一般行政の経費とは別個に豫算にして居るのでありますから、豫算の作成法に付ては、別に財政法案に特別の規定を設けて居ると云ふ趣旨の御答辯があります、討論に入りました處、一委員から發言を求められまして、本法案には賛成ではあるが、併し自分としては若干不満な點があるから、其の不満の點を申上げたいと言はれたのであります、即ち第一は、最高裁判所に關するものであります、第二には、簡易裁判所に關するものであります、第一の最高裁判所に關することに付きましては、二つの事項があるのであります、一つは先程質疑の中で申上げました憲法違反の裁判を下された場合に、其の裁判の既判力がどう云ふことになるかと云ふ點であります、其の效力が横には第三者にどう云ふ影響を及ぼすのであるか、又縱には既往にどう云ふ風に遡つて行くのかと云ふ二つの問題が生ずる譯である、或は此のことは民事、刑事、行政に亘つて訴訟法に規定が設けられるると云ふことになるのが、も知れないけれども、原則は矢張り最高裁判所の裁判の性質論として、此の裁判所法の中に明かにして欲しかつた、若し法律が政府側の先程の御答である、是は何か後日何れ補充されるであつて、其の法律を生かすことともやうに生きて居ると云ふことであるのならば、後日最高裁判所が新たなる判決に依つて、判例を變へると云ふことがある、

こととなることは勿論であらうと思ふが、思想的に最高裁判所の性質に關して、何等かのこととか明かにされて居ぬと云ふことは、自分としては多少の不満を感じるのであると云ふ御趣旨であります、最高裁判所に付きましての第二點は、第九條の大法廷、小法廷で、合議體の定足數は、最高裁判所が之を決めるに云ふことになつて居ります。大法廷は三人以上、小法廷では三人以下で、極端な規定としては、特別のものが出來るやうな趣旨であるとのことです。是は小法廷では三人以上、大法廷ではあるが、極端に申しますれば、最高裁判所が極端な規定をなし得る譯である、而もそれを救済する途はないのである、實情から申しますれば、苟く申しますれば、最高裁判所の擁護者である最高裁判所が、憲法の趣旨に反するやうな規則を設けるやうなことは萬なからうとは思ふけれども、併し立法院として其の全權能を最高裁判所に委ねてしまふと云ふことは、立法院としてはどうかと思ふ、それで小法廷は三人、大法廷は九人と云ふ風な意味合のことを第九條にはつきりと規定することが、然るべきではなかつたのかと思ふと云ふ御趣旨であります、次に簡易裁判所に關しての御意見は、どうも簡易裁判所と云ふものは、其の簡易と云ふ名稱からして如何にも手軽な小さな、又地位からして最も下位に在る裁判所のやうに人に思はれるやうな處がある、併し此の簡易裁判所と云ふものは、此の度の裁判所に於て最も特色ある裁判所であつて、今迄は裁判所と申しますれば、煩雜な手續に依つて總て物事をぎこちなくする傾向があつたのであるが、此の度の簡易裁判所に於ては、簡明に實情

に即した裁判が爲されることになるのであります。又裁判官の待遇に付てはならないのであります。其の點を十分考へなければならぬと觀點からして此の簡易裁判所に關する理念と云ふものを、何か表示して置いて欲しかつたと云ふ御趣旨の御發言があつたのであります。是にて討論を終りまして採決に入りましたる處、兩法案とも全員異議なく可決すべきものと決定致した次第でござります。簡易裁判所ではございますが、是で御報告を終ります。

○議長(公爵徳川家正君) 別に御發言もなければ兩案の採決を致します、兩案の第二讀會を開くことに御異議ございませんか

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長(公爵徳川家正君) 御異議ない認めます

○子爵西大路吉光君 直ちに兩案の第二讀會を開かれむことを希望致します

○子爵梅園萬彦君 賛成

○議長(公爵徳川家正君) 西大路子爵の動議に御異議ございませぬか

〔異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長(公爵徳川家正君) 御異議ないと認めます

國立故宮博物院圖書館典藏之《御文庫》卷之三，收錄了許多珍貴的書籍。

○議長（公爵徳川家正君） 御異議ない
と認めます

○子爵西大路吉光君 直ちに兩案の第
三讀會を開かれることを希望致しま
す

○子爵梅園篤彦君 賛成

の動議は御異議なしを以て可決された。

○議長(公爵徳川家正君) 御異議ない

卷之三

○議長(公爵徳川家正君)　兩案の第三
讀會を開きます、兩案全部、第二讀會

の決議通りで御異議ございませぬか

「異議なし」と呼ぶ者あり

と認めます

○議長(公爵徳川家正君) 講事の都合

に依り日程第三を後に廻したいと存じ
三一、二二、二三、二四

ますか、御異議ございませぬか

○議長(公爵徳川家正君) 御異議ない

と認めます。日程第四、通信事業特別会計法を改正する法律案、政府提出、

衆議院送付、第一讀會ノ續、委員長報
告、委員長齋藤子爵

告
委員長齊藤三鶴

法律

右可決スヘキモノナリト議決セリ依テ及報告候也

昭和二十二年三月二十四日

貴族院議長公爵德川家正殿
委員長子爵齋藤齊

子爵齋藤齊君登壇

○子爵齋藤齊君 通信事業特別會計法

官報號外
昭和二十二年三月二十

正は、事業の合理化、能率化を圖り、事業の健全なる發達を期する上に、極めて緊要なものであるとのことであります。質疑に入りました處、現行法と改正法の比較に付て質問がありました。政府側より改正の要點は、所謂現金主義會計から發生主義會計原則を建前とすることに付て、必要な諸般の改正を行ふ旨の答辯がありました。又一委員より、改正の趣旨は、民間事業と同じやうにしようと思ふ點にあると思ふが、公共性の高い通信事業は民衆の協力に依らなければ事業の發展、圓滑なる運営は出來ないと思ふので、國民の理解を深める必要があると思ふが如何、事業發展、新規事業を探入れ、有利な經營を圖る必要があると思ふが如何、との質問がありました。政府當局は、理解を深める點では毎年國會等に提出する歳入歳出決算、貸借對照表等を、國民の批判を受ける意味に於て適當な方法で公表することを考へて居る。尙新規事業に付ては、現狀は通信サービスの改善に全力を擧げて居るので、他に新しい事業を行ふと云ふことは考へて居らない旨の答辯がありました。又放送事業を政府で行ふ考はないかとの質問に對しましては、現在は日本放送協會をして、政府の監督の下に運営せしめて居るので、之を政府の事業とする考はない、とのことでありました。一委員より、郵便貯金の第二封鎖はどうなるか、又財產税の之に依る納付に付て、どう處置されるのかとの質問がありましたが、金融機關再建築に要する政府補償の豫算は百億圓であり、補償の順位は先づ政府事業の第一封鎖、次は民營事業の第一封鎖、第三に、政府事業の第二封鎖、最後に民營事業の第二

封鎖となつて居るのであるが、未だ整理が出来て居らないで、郵便貯金の第二封鎖がどうなるかは決定されて居らない、且又財産税に關する處理も、まだ決定して居らぬと云ふ答辯でありますした、最後に一委員より、第一條の「企業的に」と云ふ字句の意味に付て質問がありました。が、政府當局は昭和八年以來本特別會計では、消費會計である一般官廳會計とは異つた獨立採算の會計制度を採つて居るのであるが、未だ完全に企業的にはなつて居らないので、第四條で發生主義の原則を定める等健全な運営を圖る意味であつて、利潤追求と云ふ意味ではないと云ふ答辯がありました、以上が質疑の概要であります、討論に入りましたる處、別に御發言もなく、直ちに採決に入り、異議なく原案通り可決せられました、以上簡単でございますが御報告を終ります。

書號外 昭和二十二年三月二十七日 貴族院議事速記録第二十四號

一九四

定價一部七十錢

發行所 東京都新宿區市ヶ谷本村町
電話九段五三一 圖書課